

住民基本台帳人口移動報告
2016年結果

結果の概要



2017年1月

総務省統計局

目 次

結果の概要

I	移動者数	1
II	都道府県別転入・転出の状況	3
III	3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況	6
IV	各都市圏の転入・転出の状況	
1	東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況	7
2	名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況	9
3	大阪圏，大阪府及び大阪市の転入・転出の状況	11
V	市町村別転入・転出の状況	13
VI	岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出の状況	15
VII	移動者（外国人含む）の移動状況	19

統計表

第1表	男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 —全国（1954年～2016年）	22
-----	---	----

参考表

参考表1	岩手県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2015年，2016年）	24
参考表2	宮城県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2015年，2016年）	25
参考表3	福島県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（2015年，2016年）	26

	住民基本台帳人口移動報告について	27
--	------------------	----

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって，災害（東日本大震災，平成28年熊本地震等）の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として計上されています。

I 移動者数

◆都道府県間移動者数は2年ぶりの減少

2016年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は488万967人で、前年に比べ16万516人（3.2%）の減少と、2014年以来2年ぶりの減少となっている。男女別にみると、男女共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は227万5331人で、前年に比べ5万9407人（2.5%）の減少となっている。都道府県間移動者数の推移をみると、1991年から1994年まで減少が続き、阪神・淡路大震災が発生した1995年は一時的に増加したものの、1996年以降15年連続の減少となった。東日本大震災が発生した2011年は16年ぶりに増加に転じ、2012年以降3年連続の減少となっていたが、2015年は2011年以来4年ぶりに増加し、2016年は2年ぶりに減少となっている。都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、20～24歳で45万1761人と最も多く、次いで25～29歳（40万5583人）、30～34歳（30万206人）などとなっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは3区分となり、15～19歳で1392人（1.1%）、20～24歳で496人（0.1%）、90歳以上で364人（4.9%）の順となっている。一方、最も減少しているのは25～29歳で、1万3515人（3.2%）の減少となっている。都道府県間移動者数を男女別にみると、男女共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。

都道府県内移動者数は260万5636人で、前年に比べ10万1109人（3.7%）の減少と、2014年以来2年ぶりの減少となっている。男女別にみると、男女共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。

図1 移動者数の推移（1954年～2016年）

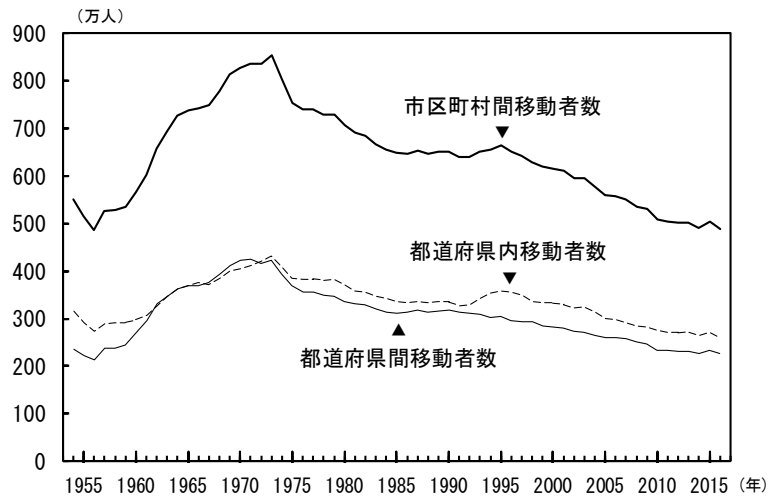


表1 男女別移動者数（2015年，2016年）

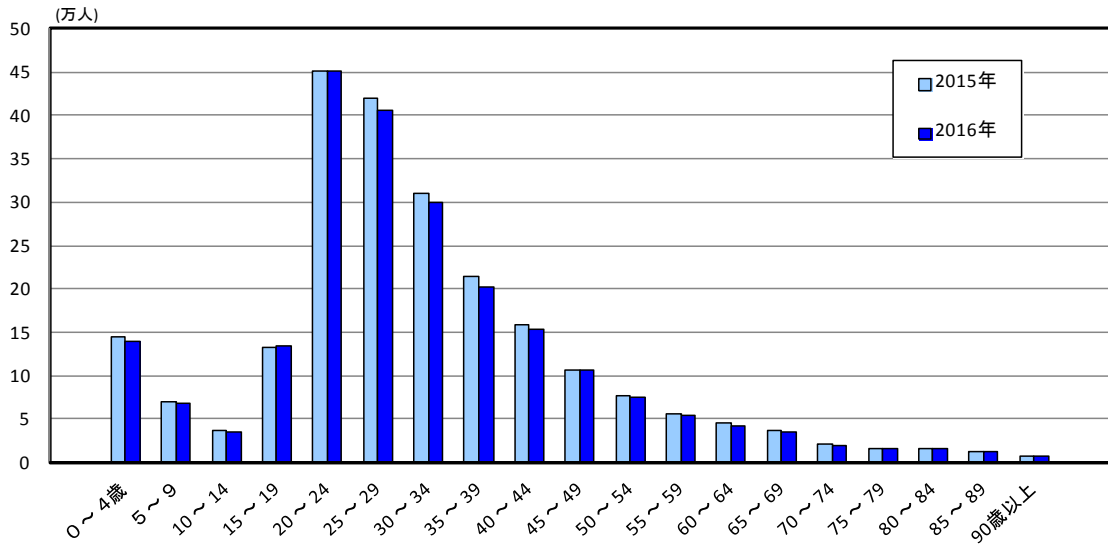
区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	4,880,967	5,041,483	-160,516	-3.2	2,275,331	2,334,738	-59,407	-2.5	2,605,636	2,706,745	-101,109	-3.7
男	2,600,370	2,690,177	-89,807	-3.3	1,266,927	1,302,959	-36,032	-2.8	1,333,443	1,387,218	-53,775	-3.9
女	2,280,597	2,351,306	-70,709	-3.0	1,008,404	1,031,779	-23,375	-2.3	1,272,193	1,319,527	-47,334	-3.6

表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2015年，2016年）

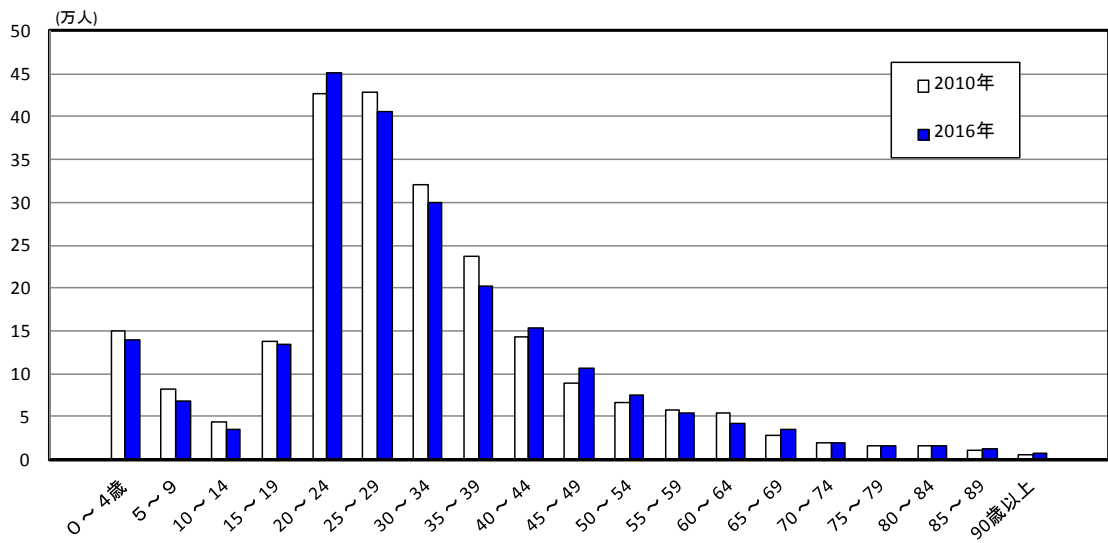
	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	2016年	2015年	実数	率 (%)		2016年	2015年	実数	率 (%)
総数	2,275,331	2,334,738	-59,407	-2.5	45～49歳	106,830	107,232	-402	-0.4
0～4歳	139,763	144,150	-4,387	-3.0	50～54歳	74,713	76,623	-1,910	-2.5
5～9歳	68,630	70,788	-2,158	-3.0	55～59歳	53,956	56,106	-2,150	-3.8
10～14歳	34,678	37,436	-2,758	-7.4	60～64歳	41,690	45,361	-3,671	-8.1
15～19歳	133,698	132,306	1,392	1.1	65～69歳	35,821	36,033	-212	-0.6
20～24歳	451,761	451,265	496	0.1	70～74歳	19,348	21,395	-2,047	-9.6
25～29歳	405,583	419,098	-13,515	-3.2	75～79歳	16,336	16,747	-411	-2.5
30～34歳	300,206	310,304	-10,098	-3.3	80～84歳	16,321	16,454	-133	-0.8
35～39歳	202,139	213,696	-11,557	-5.4	85～89歳	12,967	13,159	-192	-1.5
40～44歳	153,085	159,144	-6,059	-3.8	90歳以上	7,795	7,431	364	4.9

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2015年，2016年）



(参考) 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2010年，2016年）



II 都道府県別転入・転出の状況

- ◆北海道及び福井県を除く全ての都府県で転入者数が減少
- ◆転入者数が最も減少しているのは東京都，2014年以来2年ぶりの減少

2016年の転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が41万3444人と最も多く，次いで神奈川県が20万5368人となり，他に，埼玉県，大阪府，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県への転入者数の合計は118万4979人となり，転入者総数の52.1%を占めている。

前年に比べ，北海道及び福井県を除く全ての都府県で転入者数は減少となっており，このうち，転入者数が最も減少しているのは東京都で，1万2640人（3.0%）の減少，次いで神奈川県，大阪府などとなっている。東京都，神奈川県及び大阪府は共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。一方，前年に比べ転入者数が増加しているのは北海道及び福井県の2道県のみとなり，北海道が960人（2.0%）の増加，福井県が29人（0.3%）の増加と，共に2015年以降2年連続の増加となっている。（表3）

- ◆転出者数が最も減少しているのは千葉県，2014年以来2年ぶりの減少
- ◆転出者数が最も増加しているのは熊本県，2015年以降2年連続の増加

2016年の転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が33万9267人と最も多く，次いで神奈川県（19万3312人），大阪府，埼玉県，千葉県及び愛知県の5府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は105万9052人となり，転出者総数の46.5%を占めている。また，6都府県全てにおいて，前年に比べ転出者数は減少となっている。

前年に比べ転出者数が最も減少しているのは千葉県で，5779人（4.4%）の減少，次いで東京都，埼玉県，神奈川県，福岡県などとなっている。千葉県，東京都，埼玉県，神奈川県，福岡県は共に2014年以来2年ぶりの減少となっている。一方，前年に比べ転出者数が増加しているのは熊本県，福島県及び石川県の3県のみとなり，熊本県が945人（3.0%）の増加，福島県が740人（2.4%）の増加，石川県が110人（0.6%）の増加となっている。これら3県共に2015年以降2年連続の増加となっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入・転出超過数（2015年、2016年）

(人)

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
	2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,275,331	2,334,738	-59,407	-2.5	2,275,331	2,334,738	-59,407	-2.5	0	0	0
北海道	48,544	47,584	960	2.0	55,418	56,446	-1,028	-1.8	-6,874	-8,862	1,988
青森県	17,061	17,724	-663	-3.7	23,384	24,284	-900	-3.7	-6,323	-6,560	237
岩手県	17,113	17,636	-523	-3.0	20,983	21,758	-775	-3.6	-3,870	-4,122	252
宮城県	47,124	48,315	-1,191	-2.5	47,607	48,391	-784	-1.6	-483	-76	-407
秋田県	11,353	11,710	-357	-3.0	15,751	16,202	-451	-2.8	-4,398	-4,492	94
山形県	12,921	13,199	-278	-2.1	16,560	17,342	-782	-4.5	-3,639	-4,143	504
福島県	25,505	28,209	-2,704	-9.6	31,344	30,604	740	2.4	-5,839	-2,395	-3,444
茨城県	45,166	45,430	-264	-0.6	48,875	50,256	-1,381	-2.7	-3,709	-4,826	1,117
栃木県	29,760	30,718	-958	-3.1	32,748	33,642	-894	-2.7	-2,988	-2,924	-64
群馬県	26,344	27,117	-773	-2.9	29,080	29,266	-186	-0.6	-2,736	-2,149	-587
埼玉県	159,389	162,275	-2,886	-1.8	143,829	148,747	-4,918	-3.3	15,560	13,528	2,032
千葉県	143,081	143,390	-309	-0.2	127,006	132,785	-5,779	-4.4	16,075	10,605	5,470
東京都	413,444	426,084	-12,640	-3.0	339,267	344,388	-5,121	-1.5	74,177	81,696	-7,519
神奈川県	205,368	210,995	-5,627	-2.7	193,312	197,467	-4,155	-2.1	12,056	13,528	-1,472
新潟県	21,316	21,852	-536	-2.5	27,505	28,587	-1,082	-3.8	-6,189	-6,735	546
富山県	12,206	12,549	-343	-2.7	13,210	13,594	-384	-2.8	-1,004	-1,045	41
石川県	17,519	17,933	-414	-2.3	18,330	18,220	110	0.6	-811	-287	-524
福井県	8,557	8,528	29	0.3	10,377	10,682	-305	-2.9	-1,820	-2,154	334
山梨県	12,366	12,582	-216	-1.7	14,377	15,135	-758	-5.0	-2,011	-2,553	542
長野県	25,765	26,745	-980	-3.7	28,445	29,679	-1,234	-4.2	-2,680	-2,934	254
岐阜県	25,459	25,858	-399	-1.5	30,490	31,052	-562	-1.8	-5,031	-5,194	163
静岡県	49,211	50,639	-1,428	-2.8	55,601	56,845	-1,244	-2.2	-6,390	-6,206	-184
愛知県	111,160	114,416	-3,256	-2.8	104,895	106,094	-1,199	-1.1	6,265	8,322	-2,057
三重県	25,728	26,736	-1,008	-3.8	29,325	30,954	-1,629	-5.3	-3,597	-4,218	621
滋賀県	24,656	24,916	-260	-1.0	25,362	26,903	-1,541	-5.7	-706	-1,987	1,281
京都府	53,759	55,488	-1,729	-3.1	54,509	55,767	-1,258	-2.3	-750	-279	-471
大阪府	152,537	156,413	-3,876	-2.5	150,743	154,117	-3,374	-2.2	1,794	2,296	-502
兵庫県	85,933	87,946	-2,013	-2.3	92,693	95,355	-2,662	-2.8	-6,760	-7,409	649
奈良県	23,004	23,796	-792	-3.3	26,623	27,758	-1,135	-4.1	-3,619	-3,962	343
和歌山県	10,681	11,178	-497	-4.4	14,575	15,158	-583	-3.8	-3,894	-3,980	86
鳥取県	8,672	9,028	-356	-3.9	9,982	10,531	-549	-5.2	-1,310	-1,503	193
島根県	10,248	10,548	-300	-2.8	11,500	11,914	-414	-3.5	-1,252	-1,366	114
岡山県	28,054	29,352	-1,298	-4.4	30,027	30,602	-575	-1.9	-1,973	-1,250	-723
広島県	45,966	46,864	-898	-1.9	48,102	49,720	-1,618	-3.3	-2,136	-2,856	720
山口県	21,394	21,869	-475	-2.2	25,195	26,499	-1,304	-4.9	-3,801	-4,630	829
徳島県	9,107	9,478	-371	-3.9	10,855	11,712	-857	-7.3	-1,748	-2,234	486
香川県	16,937	17,999	-1,062	-5.9	18,038	18,491	-453	-2.4	-1,101	-492	-609
愛媛県	17,080	17,726	-646	-3.6	20,727	21,595	-868	-4.0	-3,647	-3,869	222
高知県	8,919	9,199	-280	-3.0	11,184	11,477	-293	-2.6	-2,265	-2,278	13
福岡県	98,344	99,936	-1,592	-1.6	92,612	96,333	-3,721	-3.9	5,732	3,603	2,129
佐賀県	14,831	15,334	-503	-3.3	17,131	18,005	-874	-4.9	-2,300	-2,671	371
長崎県	22,105	22,919	-814	-3.6	27,678	28,767	-1,089	-3.8	-5,573	-5,848	275
熊本県	26,003	27,916	-1,913	-6.9	32,794	31,849	945	3.0	-6,791	-3,933	-2,858
大分県	17,852	18,391	-539	-2.9	20,460	20,803	-343	-1.6	-2,608	-2,412	-196
宮崎県	17,404	18,326	-922	-5.0	21,692	21,788	-96	-0.4	-4,288	-3,462	-826
鹿児島県	25,811	26,451	-640	-2.4	30,284	31,749	-1,465	-4.6	-4,473	-5,298	825
沖縄県	24,574	25,441	-867	-3.4	24,846	25,425	-579	-2.3	-272	16	-288

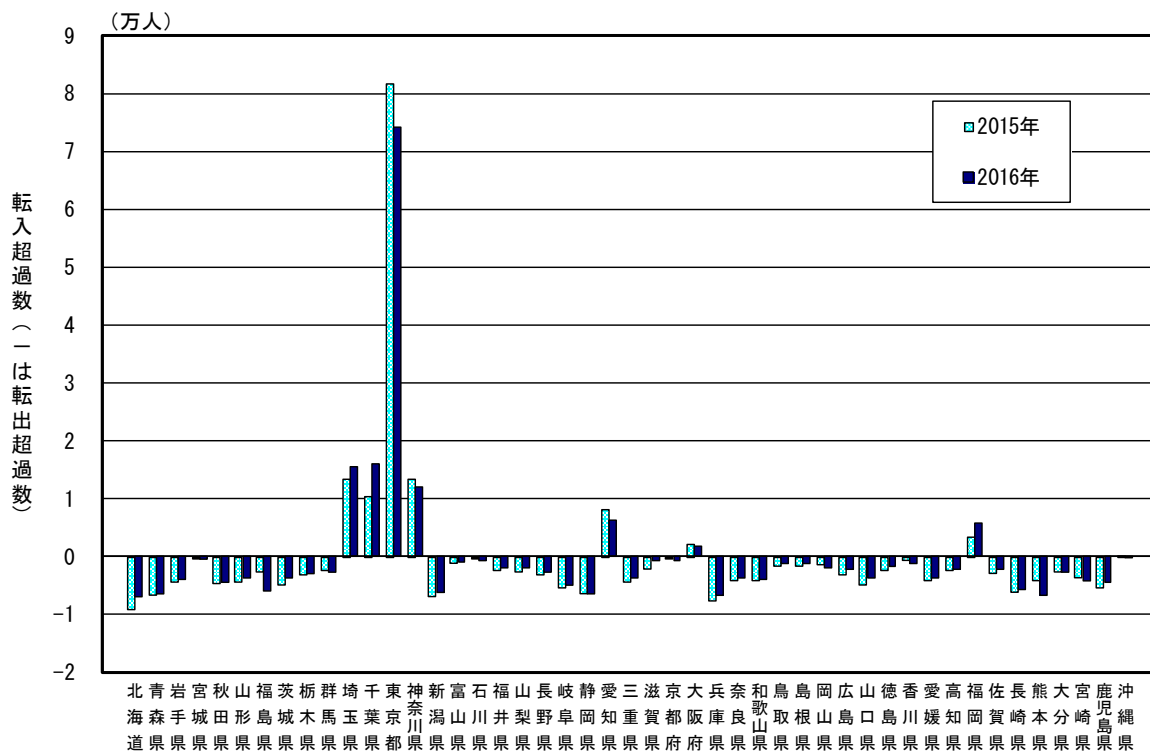
- ◆転入超過は7都府県。東京都，愛知県，神奈川県，大阪府の転入超過数は，いずれも減少
- ◆東京都の転入超過数は2011年以来5年ぶり，神奈川県は2012年以来4年ぶりの減少
- ◆福島県の転出超過数は3444人の増加，熊本県は2858人の増加

2016年の転入超過数を都道府県別にみると，東京都が7万4177人と最も多く，次いで千葉県（1万6075人），埼玉県（1万5560人）など7都府県で転入超過となり，前年に比べ1県減少している。このうち，東京都の転入超過数は前年に比べ7519人，愛知県は2057人，神奈川県は1472人，大阪府は502人の減少となっており，東京都の転入超過数は2011年以来5年ぶり，神奈川県は2012年以来4年ぶりの減少となっている。一方，千葉県は前年に比べ5470人，福岡県は2129人，埼玉県は2032人の増加となっている。

転出超過数をみると，北海道が6874人と最も多く，次いで熊本県（6791人），兵庫県（6760人），静岡県（6390人），青森県（6323人），新潟県（6189人）など40道府県で転出超過となっている。前年に比べ転出超過数が最も増加となっているのは福島県で，3444人の増加となっており，次いで熊本県（2858人増）などとなっている。

前年の転入超過から転じて転出超過となったのは沖縄県のみとなっており，2014年以来2年ぶりの転出超過となっている。（表3，図3）

図3 都道府県別転入・転出超過数（2015年，2016年）



Ⅲ 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

◆ 3大都市圏全体の転入超過数は10万6170人，2012年以来4年ぶりの減少

2016年の3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると，東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県及び千葉県）は11万7868人の転入超過，名古屋圏（愛知県，岐阜県及び三重県）は2363人，大阪圏（大阪府，兵庫県，京都府及び奈良県）は9335人の転出超過となり，名古屋圏及び大阪圏は2013年以降4年連続の転出超過となっている。3大都市圏全体では10万6170人の転入超過となり，前年に比べ2743人の減少と，2012年以来4年ぶりの減少となっている。

東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況をみると，名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は12万7100人となり，前年に比べ1874人の減少と，2011年以来5年ぶりの減少となっている。また，東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は9万4616人となり，前年に比べ2403人の減少と，2014年以来2年ぶりの減少となっている。（図4，図5）

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（1954年～2016年）

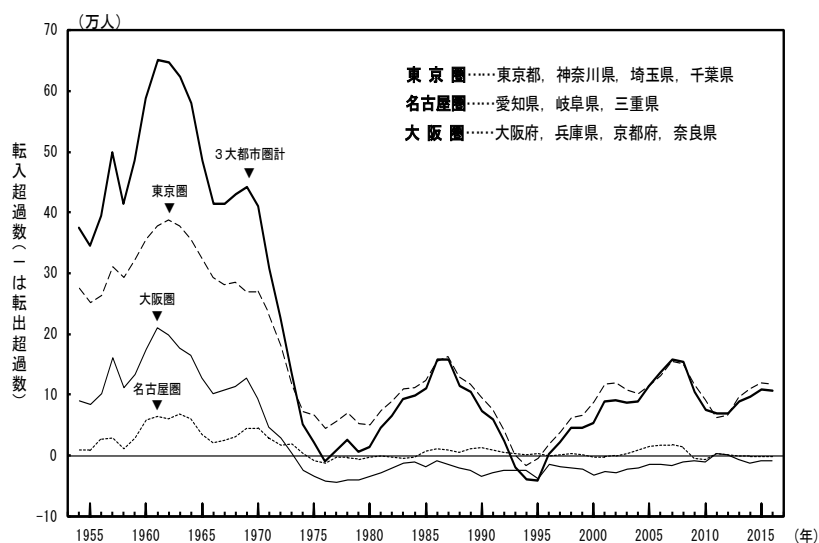
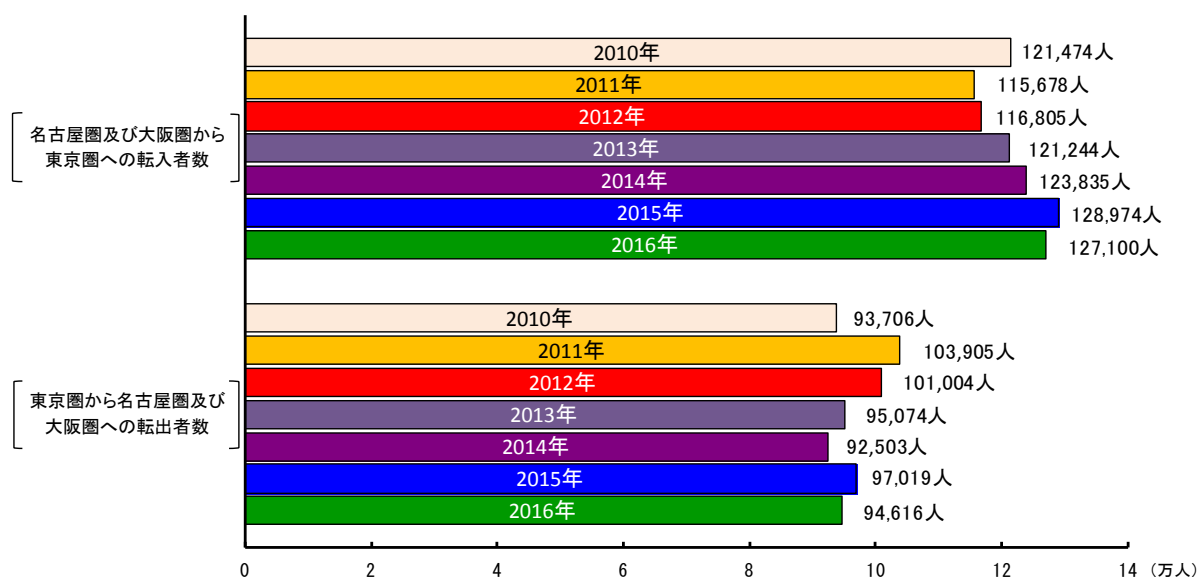


図5 東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況（2010年～2016年）



IV 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

◆東京圏の転入超過数は11万7868人、5年ぶりの減少

2016年の転入・転出超過数をみると、東京圏は11万7868人、東京都は7万4177人、東京都特別区部は5万8207人の転入超過となっている。東京圏の転入超過は1996年以降21年連続となり、前年に比べ転入超過数は1489人の減少となっている。東京圏で転入超過数が減少するのは2011年以来5年ぶりとなっている。

東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は7万4177人、千葉県は1万6075人、埼玉県は1万5560人、神奈川県は1万2056人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。このうち、東京都及び神奈川県は、前年に比べ転入超過数が減少となっている。

東京都及び東京都特別区部は1997年以降共に20年連続で転入超過となっているものの、東京都は2011年以来5年ぶり、東京都特別区部は2010年以来6年ぶりに、転入超過数は減少となっている。
(表4、図6)

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移（1954年～2016年）

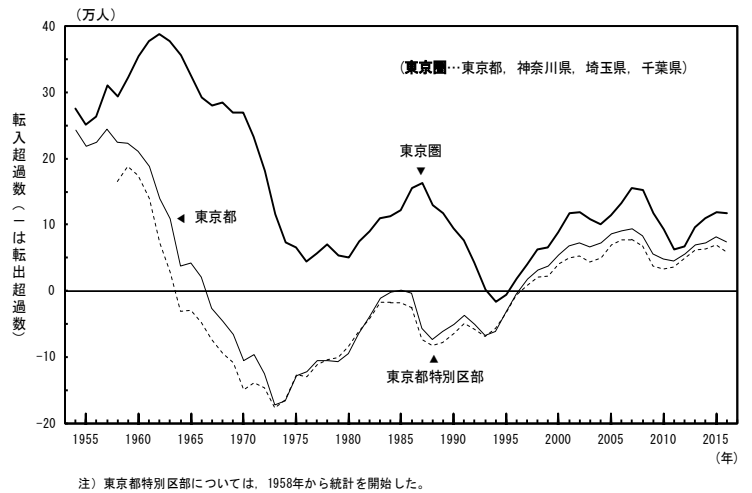


表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移（2006年～2016年）

区分	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
東京圏											
転入者数	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251	477,790
転出者数	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894	359,922
転入超過数	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868
東京都											
転入者数	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274	407,711	404,736	426,084	413,444
転出者数	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777	337,539	331,456	344,388	339,267
転入超過数	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497	70,172	73,280	81,696	74,177
東京都特別区部											
転入者数	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262	351,703	349,564	368,423	354,701
転出者数	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607	290,422	285,588	299,506	296,494
転入超過数	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655	61,281	63,976	68,917	58,207
神奈川県											
転入者数	236,863	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908	207,670	203,866	210,995	205,368
転出者数	215,015	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306	195,314	191,011	197,467	193,312
転入超過数	21,848	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602	12,356	12,855	13,528	12,056
埼玉県											
転入者数	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961	157,910	157,553	162,275	159,389
転出者数	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663	146,356	142,644	148,747	143,829
転入超過数	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298	11,554	14,909	13,528	15,560
千葉県											
転入者数	162,526	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651	136,645	137,199	143,390	143,081
転出者数	150,128	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839	134,203	128,835	132,785	127,006
転入超過数	12,398	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188	2,442	8,364	10,605	16,075

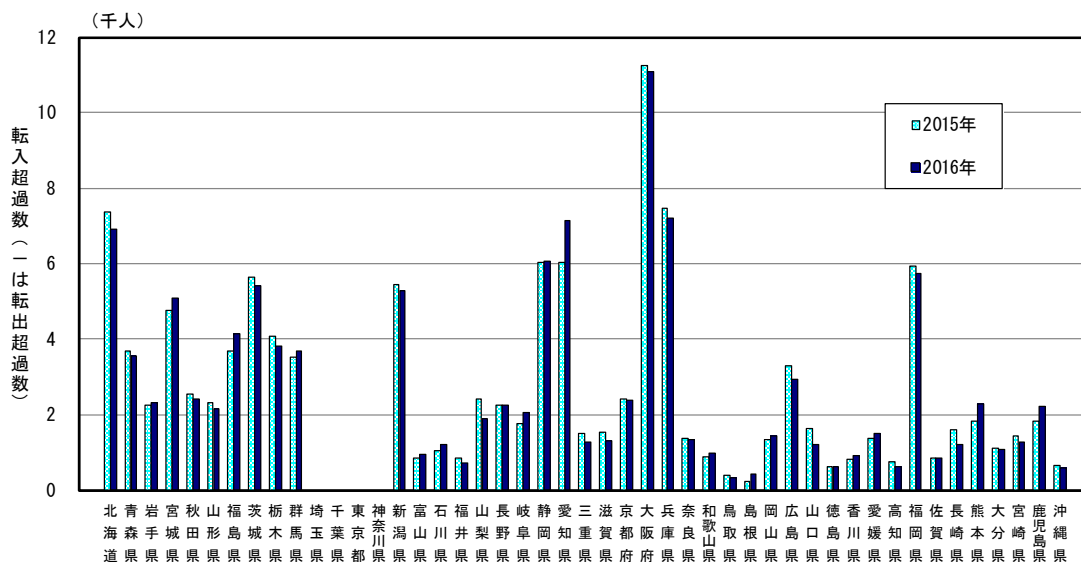
注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

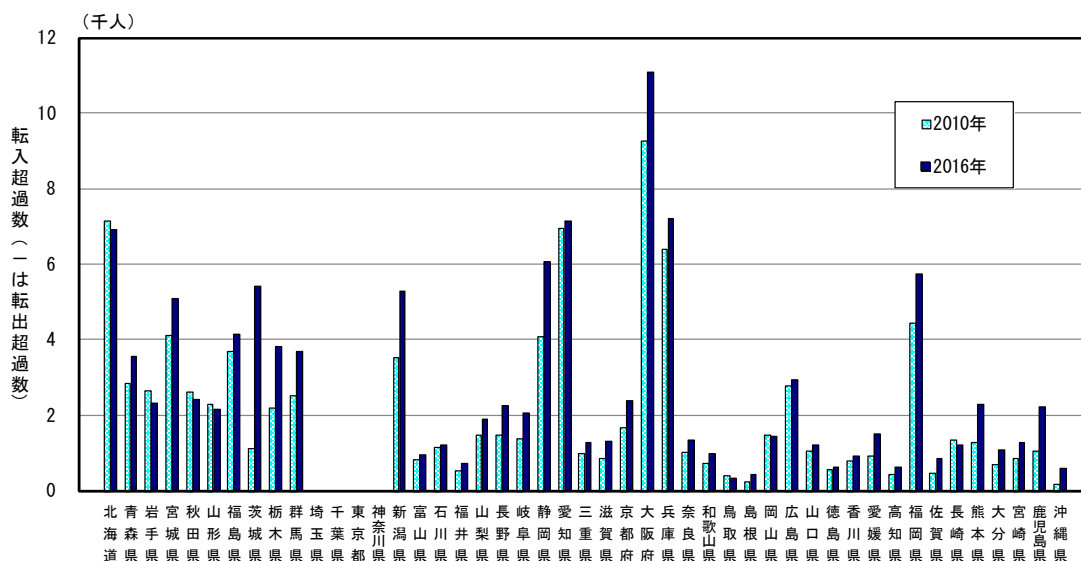
- ◆東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過
- ◆東京圏の転入超過数が減少しているのは、山梨県など27道府県
- ◆東京圏の転入超過数が増加しているのは、愛知県など16県

東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると、東京圏以外の全ての道府県との間で東京圏が転入超過となっている。転入超過数が減少しているのは、山梨県（555人減）、北海道（468人減）、山口県（427人減）など27道府県となっている。一方、前年に比べ転入超過数が増加しているのは、愛知県（1085人増）、福島県（457人増）、熊本県（433人増）など16県となっている。（図7）

図7 東京圏と他の道府県との間の転入・転出超過数（2015年，2016年）



(参考) 東京圏と他の道府県との間の転入・転出超過数（2010年，2016年）



2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

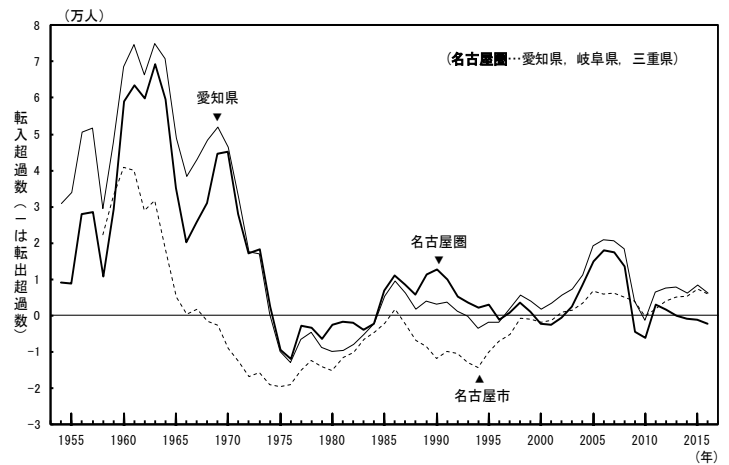
◆名古屋圏は2013年以降4年連続の転出超過

2016年の転入・転出超過数をみると、名古屋圏は2363人の転出超過、愛知県は6265人、名古屋市は5950人の転入超過となっている。名古屋圏は2013年以降4年連続の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は1273人の増加となっている。

名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は6265人の転入超過となっているものの、前年に比べ転入超過数は2057人の減少となっている。一方、岐阜県は5031人、三重県は3597人の転出超過となり、前年に比べ転出超過数は、岐阜県で163人、三重県で621人の減少となっている。

愛知県は1997年以降、名古屋市は2002年以降共に2009年まで転入超過が続いていたが、2010年は転出超過に転じ、2011年以降共に6年連続の転入超過となっている。

図8 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移（1954年～2016年）



注) 名古屋市については、1958年から統計を開始した。

(表5, 図8)

表5 名古屋圏、名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移（2006年～2016年）

区分	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
名古屋圏											
転入者数	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609	119,006
転出者数	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699	121,369
転入超過数	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090	-2,363
愛知県											
転入者数	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624	111,461	109,405	114,416	111,160
転出者数	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032	103,570	103,215	106,094	104,895
転入超過数	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592	7,891	6,190	8,322	6,265
名古屋市											
転入者数	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413	78,940	77,917	82,075	79,730
転出者数	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415	73,711	72,637	74,799	73,780
転入超過数	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998	5,229	5,280	7,276	5,950
岐阜県											
転入者数	30,783	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630	25,930	25,258	25,858	25,459
転出者数	34,518	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546	30,742	29,412	31,052	30,490
転入超過数	-3,735	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916	-4,812	-4,154	-5,194	-5,031
三重県											
転入者数	33,040	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750	26,747	26,337	26,736	25,728
転出者数	32,430	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859	29,973	29,176	30,954	29,325
転入超過数	610	762	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109	-3,226	-2,839	-4,218	-3,597

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

◆大阪圏は2013年以降4年連続の転出超過

2016年の転入・転出超過数をみると、大阪圏は9335人の転出超過、大阪府は1794人、大阪府は9474人の転入超過となっている。大阪圏は2013年以降4年連続の転出超過となったものの、前年に比べ転出超過数は19人の減少となっている。

大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は1794人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べ502人の減少となっている。一方、兵庫県は6760人、京都府は750人、奈良県は3619人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は2012年以降5年連続の転出超過となっている。また、奈良県の転出超過数は、2012年以降4年連続の増加となっていたが、2016年は前年に比べ343人の減少となっている。

大阪府は1996年以降15年連続の転出超過となっていたが、2011年から2013年までは転入超過となり、2015年に前年の転出超過から転入超過に転じ、2016年は引き続き転入超過となっている。また、大阪府は2001年以降16年連続で転入超過となっている。(表6, 図10)

図10 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移(1954年～2016年)

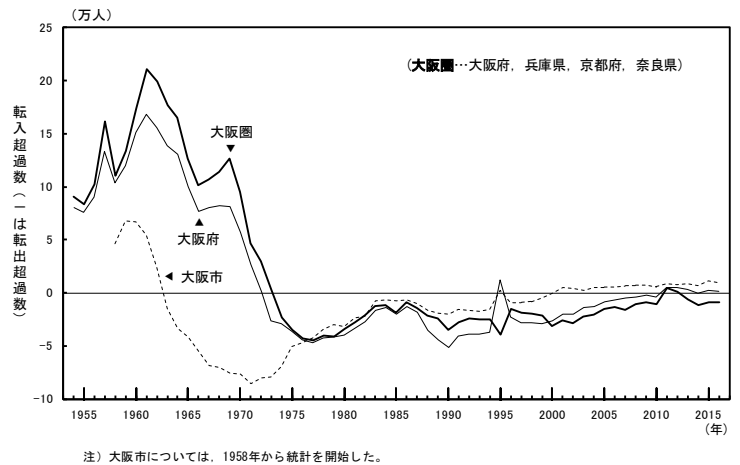


表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移(2006年～2016年)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
大阪圏											
転入者数	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046	198,532
転出者数	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400	207,867
転入超過数	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335
大阪府											
転入者数	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847	153,281	149,142	156,413	152,537
転出者数	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466	149,904	149,533	154,117	150,743
転入超過数	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381	3,377	-391	2,296	1,794
大阪市											
転入者数	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777	94,834	93,938	101,218	97,494
転出者数	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035	86,105	86,776	89,556	88,020
転入超過数	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742	8,729	7,162	11,662	9,474
兵庫県											
転入者数	102,407	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850	88,382	86,390	87,946	85,933
転出者数	102,309	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145	93,596	93,482	95,355	92,693
転入超過数	98	-1,437	-114	203	-2,643	1,234	-1,295	-5,214	-7,092	-7,409	-6,760
京都府											
転入者数	59,001	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821	53,307	53,417	55,488	53,759
転出者数	61,791	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239	55,280	54,591	55,767	54,509
転入超過数	-2,790	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418	-1,973	-1,174	-279	-750
奈良県											
転入者数	27,920	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671	24,501	23,662	23,796	23,004
転出者数	32,602	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362	27,282	26,727	27,758	26,623
転入超過数	-4,682	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691	-2,781	-3,065	-3,962	-3,619

注1) 「-」は転出超過を表す。
注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

◆大阪圏が転出超過となっているのは東京都など8都県、前年に比べ1県減少

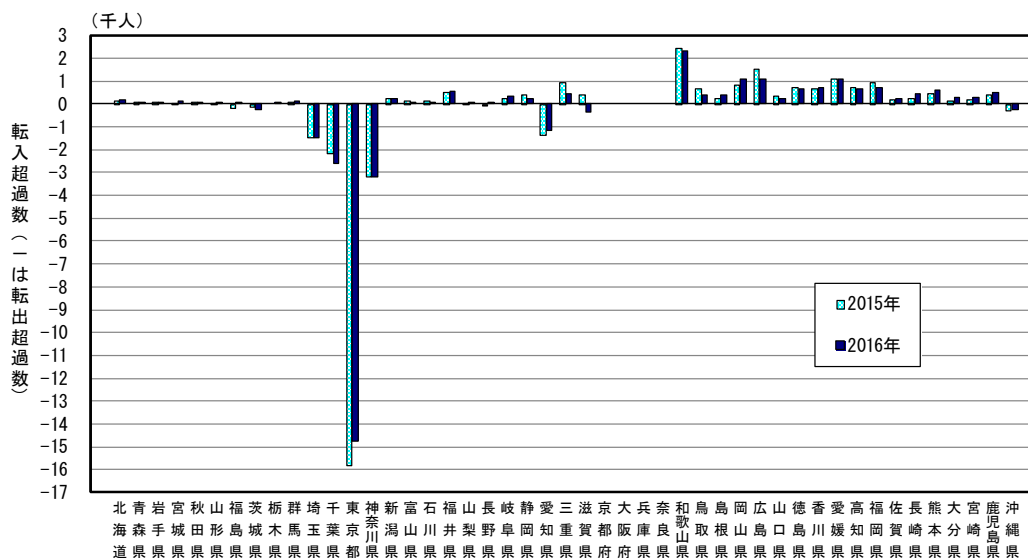
◆大阪圏と東京都との間の転出超過数は、前年に比べ1015人の減少

大阪圏と大阪圏以外の都道県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、大阪圏が転出超過となっているのは東京都など8都県と、前年に比べ1県の減少となっている。前年の転入超過から転じて転出超過となったのは滋賀県のみとなっている。前年に比べ転出超過数が減少しているのは、東京都（1015人減）など4都県となっており、前年に比べ1都の増加となっている。東京都との間の転出超過数は2012年以降4年連続の増加となっていたが、2016年は減少となっている。また、転出超過数が増加しているのは、千葉県（444人増）など3県となっている。

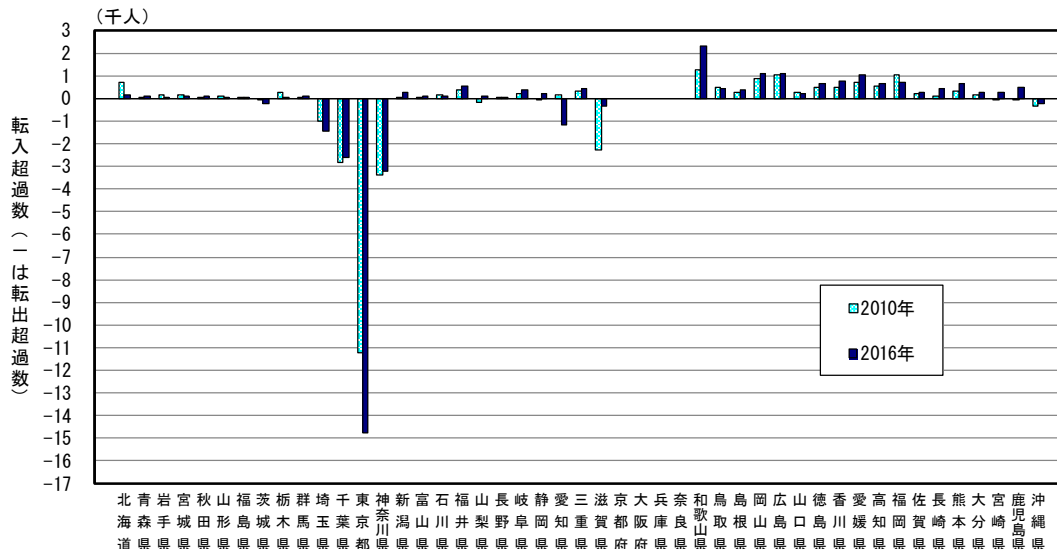
一方、大阪圏が転入超過となっているのは35道県と、前年に比べ1県の増加となっている。前年の転出超過から転じて転入超過となったのは、福島県及び長野県となっている。前年に比べ転入超過数が増加しているのは、岡山県（281人増）、長崎県（210人増）など17道県となっており、前年に比べ3県の減少となっている。また、転入超過数が減少しているのは、三重県（493人減）など15県となっている。（図11）

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図11 大阪圏と他の都道県との間の転入・転出超過数（2015年，2016年）



(参考) 大阪圏と他の都道県との間の転入・転出超過数（2010年，2016年）



V 市町村別転入・転出の状況

◆全国の市町村のうち7割以上が転出超過

2016年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは424市町村で、全体の24.7%となっている。転入超過数は東京都特別区部が5万8207人と最も多く、次いで大阪府大阪市(9474人)、北海道札幌市(9137人)などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が6市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1295市町村で、全体の75.3%となっている。転出超過数は福岡県北九州市が2623人と最も多く、次いで長崎県長崎市(1547人)、熊本県熊本市(1540人)などとなっている。また、転出超過数の多い上位20市町村のうち、大阪府が3市を占めている。

(表7, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

◆新潟県は生産年齢区分(15~64歳)において、全ての市町村が転出超過

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1719市町村のうち転入超過となっているのは、0~14歳が971市町村(全体の56.5%)、15~64歳が350市町村(同20.4%)、65歳以上が767市町村(同44.6%)となっている。

転入超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では鳥取県(当該都道府県全体の78.9%)、15~64歳の区分では愛知県(同55.6%)、65歳以上の区分では栃木県(同80.0%)となっている。

一方、転出超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では静岡県(同68.6%)、15~64歳の区分では新潟県(同100.0%)、65歳以上の区分では大分県(同83.3%)となっている。

(表8)

表7 転入・転出超過数上位20市町村（2015年，2016年）

(人)					(人)				
転入超過数の上位20市町村					転出超過数の上位20市町村				
		2016年	2015年	対前年増減数			2016年	2015年	対前年増減数
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	58,207	68,917	-10,710	1 (1)	北九州市 (福岡県)	-2,623	-3,088	465
2 (2)	大阪市 (大阪府)	9,474	11,662	-2,188	2 (3)	長崎市 (長崎県)	-1,547	-1,574	27
3 (4)	札幌市 (北海道)	9,137	8,173	964	3 (98)	熊本市 (熊本県)	-1,540	-449	-1,091
4 (7)	さいたま市 (埼玉県)	8,655	6,921	1,734	4 (9)	東大阪市 (大阪府)	-1,507	-1,186	-321
5 (3)	福岡市 (福岡県)	8,471	8,880	-409	5 (5)	青森市 (青森県)	-1,353	-1,436	83
6 (5)	川崎市 (神奈川県)	6,839	7,869	-1,030	6 (1630)	益城町 (熊本県)	-1,319	346	-1,665
7 (6)	名古屋市 (愛知県)	5,950	7,276	-1,326	7 (6)	寝屋川市 (大阪府)	-1,294	-1,363	69
8 (10)	流山市 (千葉県)	3,582	2,989	593	8 (2)	横須賀市 (神奈川県)	-1,266	-1,785	519
9 (8)	横浜市の (神奈川県)	2,911	4,026	-1,115	9 (4)	日立市 (茨城県)	-1,250	-1,504	254
10 (16)	調布市 (東京都)	2,837	1,661	1,176	10 (12)	堺市 (大阪府)	-1,206	-1,097	-109
11 (13)	柏市 (千葉県)	2,701	2,062	639	11 (61)	那覇市 (沖縄県)	-1,197	-556	-641
12 (22)	船橋市 (千葉県)	2,304	1,505	799	12 (8)	下関市 (山口県)	-1,188	-1,330	142
13 (14)	習志野市 (千葉県)	2,254	1,902	352	13 (23)	函館市 (北海道)	-1,073	-889	-184
14 (11)	藤沢市 (神奈川県)	2,181	2,233	-52	14 (17)	佐世保市 (長崎県)	-1,053	-962	-91
15 (19)	藤川市 (千葉県)	2,083	1,601	482	15 (26)	釧路市 (北海道)	-1,002	-884	-118
16 (33)	印西市 (千葉県)	2,041	1,064	977	16 (1120)	宮崎市 (宮崎県)	-994	-27	-967
17 (15)	つくば市 (茨城県)	2,033	1,893	140	17 (69)	高知市 (高知県)	-947	-540	-407
18 (54)	町田市 (東京都)	1,946	655	1,291	18 (38)	豊橋市 (愛知県)	-942	-675	-267
19 (12)	越谷市 (埼玉県)	1,905	2,181	-276	19 (10)	姫路市 (兵庫県)	-930	-1,173	243
20 (9)	吹田市 (大阪府)	1,872	3,178	-1,306	20 (18)	八戸市 (青森県)	-908	-936	28

注1) ()内の数字は2015年の順位。
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。
 注3) 転入・転出超過数の「-」は転出超過を表す。

表8 年齢3区分，都道府県別転入・転出超過の市町村数（2016年）

都道府県	市町村数	総数		0~14歳				15~64歳				65歳以上					
		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過	
		割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%	割合	%		
全 国	1,719	424	24.7	1,295	75.3	971	56.5	748	43.5	350	20.4	1,369	79.6	767	44.6	952	55.4
01 北海道	179	25	14.0	154	86.0	78	43.6	101	56.4	26	14.5	153	85.5	30	16.8	149	83.2
02 青森県	40	3	7.5	37	92.5	17	42.5	23	57.5	3	7.5	37	92.5	13	32.5	27	67.5
03 岩手県	33	4	12.1	29	87.9	20	60.6	13	39.4	3	9.1	30	90.9	11	33.3	22	66.7
04 宮城県	35	13	37.1	22	62.9	25	71.4	10	28.6	9	25.7	26	74.3	17	48.6	18	51.4
05 秋田県	25	1	4.0	24	96.0	15	60.0	10	40.0	1	4.0	24	96.0	6	24.0	19	76.0
06 山形県	35	5	14.3	30	85.7	17	48.6	18	51.4	2	5.7	33	94.3	12	34.3	23	65.7
07 福島県	59	12	20.3	47	79.7	32	54.2	27	45.8	8	13.6	51	86.4	23	39.0	36	61.0
08 茨城県	44	11	25.0	33	75.0	26	59.1	18	40.9	9	20.5	35	79.5	31	70.5	13	29.5
09 栃木県	25	5	20.0	20	80.0	12	48.0	13	52.0	3	12.0	22	88.0	20	80.0	5	20.0
10 群馬県	35	7	20.0	28	80.0	18	51.4	17	48.6	5	14.3	30	85.7	25	71.4	10	28.6
11 埼玉県	63	30	47.6	33	52.4	47	74.6	16	25.4	25	39.7	38	60.3	49	77.8	14	22.2
12 千葉県	54	24	44.4	30	55.6	37	68.5	17	31.5	19	35.2	35	64.8	42	77.8	12	22.2
13 東京都	40	25	62.5	15	37.5	27	67.5	13	32.5	22	55.0	18	45.0	23	57.5	17	42.5
14 神奈川県	33	16	48.5	17	51.5	21	63.6	12	36.4	16	48.5	17	51.5	20	60.6	13	39.4
15 新潟県	30	2	6.7	28	93.3	17	56.7	13	43.3	0	0.0	30	100.0	12	40.0	18	60.0
16 富山県	15	4	26.7	11	73.3	11	73.3	4	26.7	4	26.7	11	73.3	6	40.0	9	60.0
17 石川県	19	5	26.3	14	73.7	10	52.6	9	47.4	4	21.1	15	78.9	9	47.4	10	52.6
18 福井県	17	2	11.8	15	88.2	9	52.9	8	47.1	2	11.8	15	88.2	7	41.2	10	58.8
19 山梨県	27	7	25.9	20	74.1	19	70.4	8	29.6	9	33.3	18	66.7	15	55.6	12	44.4
20 長野県	77	24	31.2	53	68.8	46	59.7	31	40.3	15	19.5	62	80.5	44	57.1	33	42.9
21 岐阜県	42	7	16.7	35	83.3	30	71.4	12	28.6	6	14.3	36	85.7	13	31.0	29	69.0
22 静岡県	35	7	20.0	28	80.0	11	31.4	24	68.6	5	14.3	30	85.7	20	57.1	15	42.9
23 愛知県	54	26	48.1	28	51.9	28	51.9	26	48.1	30	55.6	24	44.4	28	51.9	26	48.1
24 三重県	29	6	20.7	23	79.3	13	44.8	16	55.2	6	20.7	23	79.3	16	55.2	13	44.8
25 滋賀県	19	6	31.6	13	68.4	11	57.9	8	42.1	4	21.1	15	78.9	12	63.2	7	36.8
26 京都府	26	8	30.8	18	69.2	18	69.2	8	30.8	7	26.9	19	73.1	10	38.5	16	61.5
27 大阪府	43	10	23.3	33	76.7	28	65.1	15	34.9	9	20.9	34	79.1	18	41.9	25	58.1
28 兵庫県	41	5	12.2	36	87.8	25	61.0	16	39.0	5	12.2	36	87.8	14	34.1	27	65.9
29 奈良県	39	9	23.1	30	76.9	26	66.7	13	33.3	6	15.4	33	84.6	17	43.6	22	56.4
30 和歌山県	30	6	20.0	24	80.0	16	53.3	14	46.7	5	16.7	25	83.3	12	40.0	18	60.0
31 鳥取県	19	3	15.8	16	84.2	15	78.9	4	21.1	3	15.8	16	84.2	11	57.9	8	42.1
32 島根県	19	5	26.3	14	73.7	13	68.4	6	31.6	4	21.1	15	78.9	4	21.1	15	78.9
33 岡山県	27	8	29.6	19	70.4	18	66.7	9	33.3	7	25.9	20	74.1	7	25.9	20	74.1
34 広島県	23	5	21.7	18	78.3	13	56.5	10	43.5	3	13.0	20	87.0	8	34.8	15	65.2
35 山口県	19	3	15.8	16	84.2	9	47.4	10	52.6	3	15.8	16	84.2	6	31.6	13	68.4
36 徳島県	24	5	20.8	19	79.2	12	50.0	12	50.0	2	8.3	22	91.7	9	37.5	15	62.5
37 香川県	17	4	23.5	13	76.5	9	52.9	8	47.1	3	17.6	14	82.4	5	29.4	12	70.6
38 愛媛県	20	4	20.0	16	80.0	10	50.0	10	50.0	2	10.0	18	90.0	6	30.0	14	70.0
39 高知県	34	9	26.5	25	73.5	19	55.9	15	44.1	7	20.6	27	79.4	14	41.2	20	58.8
40 福岡県	60	23	38.3	37	61.7	38	63.3	22	36.7	15	25.0	45	75.0	35	58.3	25	41.7
41 佐賀県	20	3	15.0	17	85.0	12	60.0	8	40.0	3	15.0	17	85.0	13	65.0	7	35.0
42 長崎県	21	4	19.0	17	81.0	9	42.9	12	57.1	4	19.0	17	81.0	7	33.3	14	66.7
43 熊本県	45	3	6.7	42	93.3	24	53.3	21	46.7	3	6.7	42	93.3	17	37.8	28	62.2
44 大分県	18	3	16.7	15	83.3	8	44.4	10	55.6	1	5.6	17	94.4	3	16.7	15	83.3
45 宮崎県	26	4	15.4	22	84.6	13	50.0	13	50.0	3	11.5	23	88.5	13	50.0	13	50.0
46 鹿児島県	43	6	14.0	37	86.0	20	46.5	23	53.5	4	9.3	39	90.7	12	27.9	31	72.1
47 沖縄県	41	17	41.5	24	58.5	19	46.3	22	53.7	15	36.6	26	63.4	22	53.7	19	46.3

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。
 注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

VI 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況

- ◆ 3県の転出超過数合計は1万192人。前年に比べ男性は2676人、女性は923人の増加
- ◆ 3県全てで引き続き転出超過

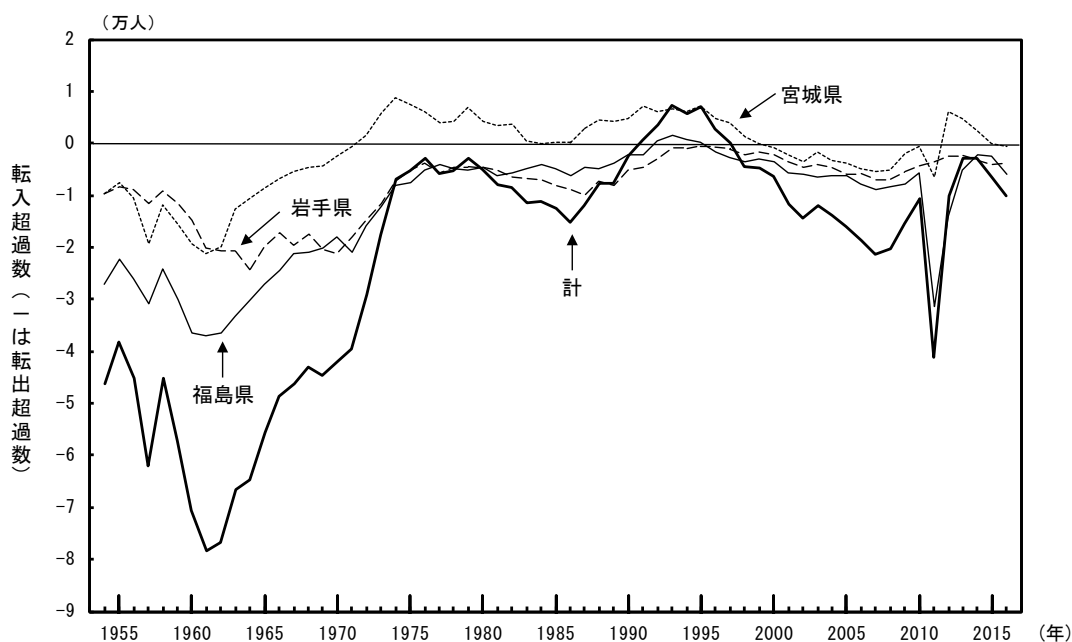
2016年の岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万192人となり、前年に比べ3599人の増加となっている。男女別にみると、男性は3506人、女性は6686人の転出超過となっており、前年に比べ男性は2676人、女性は923人の増加となっている。転出超過数を県別にみると、岩手県、宮城県及び福島県の3県全てで引き続き転出超過となっており、福島県の転出超過数は前年に比べ3444人、宮城県は407人の増加、岩手県は252人の減少となっている。(表9、図12)

表9 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数
(2010年～2016年)

(人)

区分	転入超過数(－は転出超過)							
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768

図12 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(1954年～2016年)

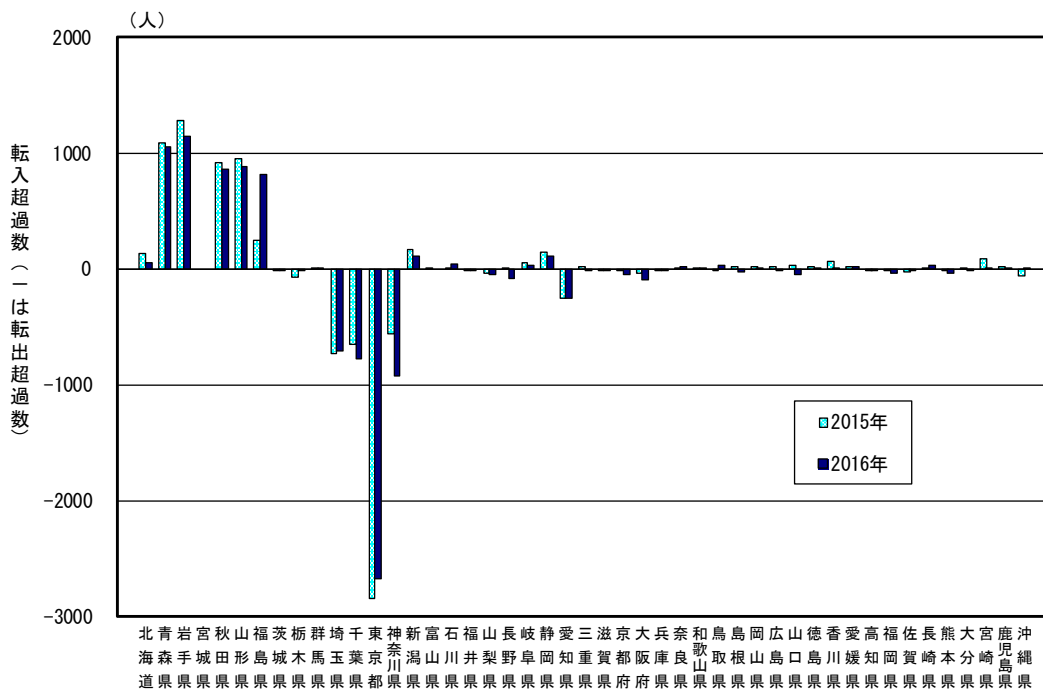


◆宮城県の転出超過数は483人、前年に比べ407人の増加。2年連続の転出超過

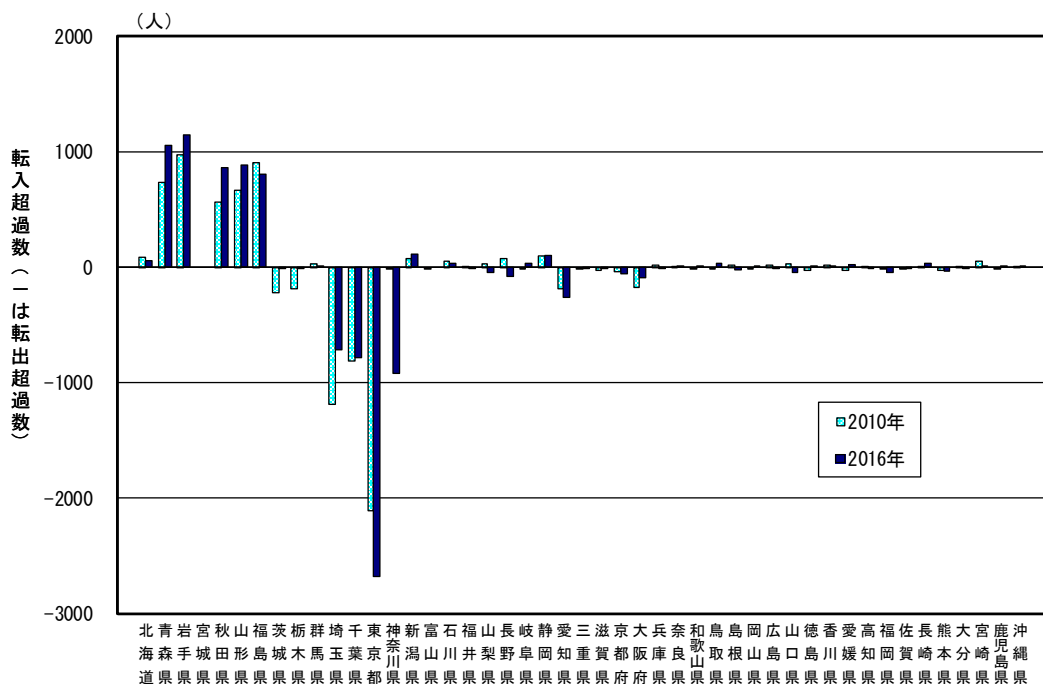
2016年の宮城県の転入・転出超過数をみると、483人の転出超過となり、前年に比べ407人の増加と、2年連続の転出超過となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、東京都など23都府県との間で転出超過となり、このうち長野県など6県が前年の転入超過から転出超過に転じている。また、前年も転出超過であった17都府県のうち、前年に比べ転出超過数は神奈川県、千葉県、京都府など7府県との間で増加となっている。（表9、図14、参考表2）

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図14 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2015年，2016年）



(参考) 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2010年，2016年）

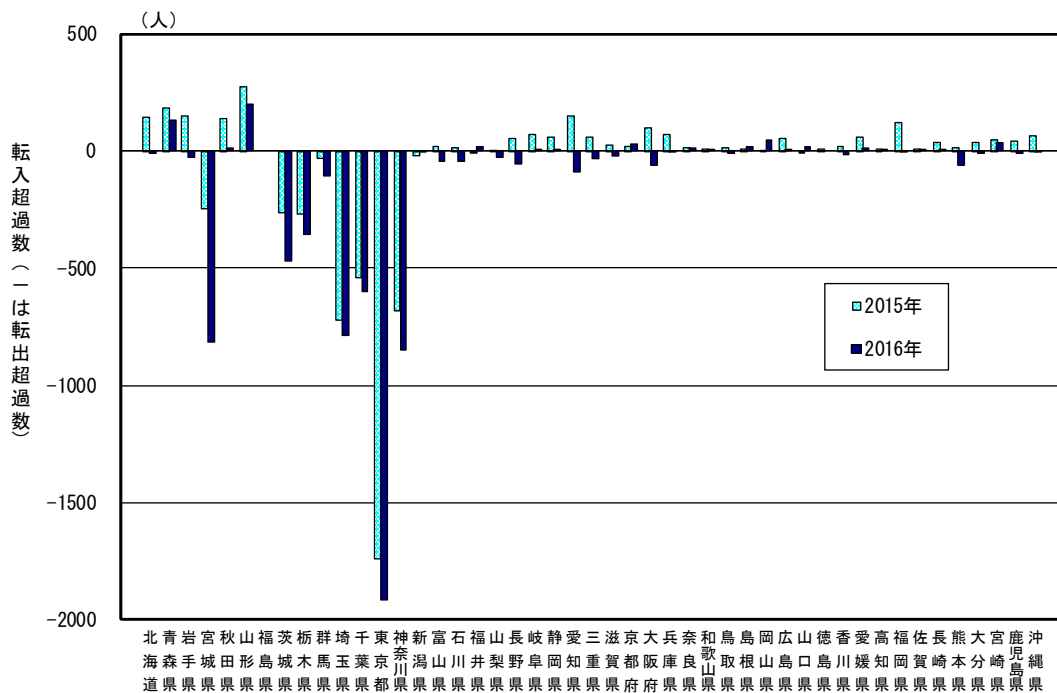


◆福島県の転出超過数は5839人、前年に比べ3444人の増加。2年連続の増加

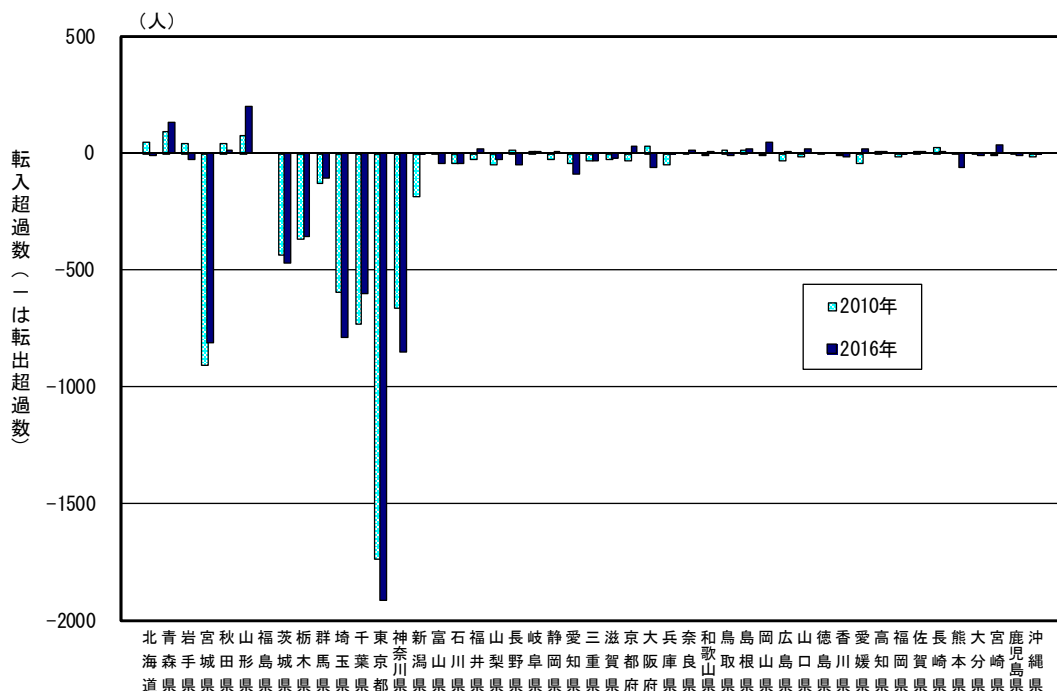
2016年の福島県の転入・転出超過数をみると、5839人の転出超過となり、前年に比べ3444人の増加と、2年連続の増加となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数^{注)}をみると、東京都など27都道府県との間で転出超過となり、このうち愛知県など18道府県が前年の転入超過から転出超過に転じている。また、前年も転出超過であった9都県のうち、前年に比べ転出超過数は宮城県、茨城県、東京都など8都県との間で増加となっている。（表9、図15、参考表3）

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図15 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2015年，2016年）



(参考) 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（2010年，2016年）



Ⅶ 移動者（外国人含む）の移動状況

◆都道府県間移動者数は前年に比べ減少

2016年の1年間における外国人を含む市区町村間の移動者数は525万1717人で、前年に比べ13万2836人（2.5%）の減少となっている。男女別にみると、男性は280万3048人、女性は244万8669人となっており、男性は前年に比べ7万3295人（2.5%）、女性は5万9541人（2.4%）の減少と、男女共に減少となっている。

都道府県間移動者数は246万346人で、前年に比べ4万2434人（1.7%）の減少、都道府県内移動者数は279万1371人で、前年に比べ9万402人（3.1%）の減少となっている。（表10）

表10 男女別移動者数（2015年，2016年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,251,717	5,384,553	-132,836	-2.5	2,460,346	2,502,780	-42,434	-1.7	2,791,371	2,881,773	-90,402	-3.1
男	2,803,048	2,876,343	-73,295	-2.5	1,371,108	1,397,389	-26,281	-1.9	1,431,940	1,478,954	-47,014	-3.2
女	2,448,669	2,508,210	-59,541	-2.4	1,089,238	1,105,391	-16,153	-1.5	1,359,431	1,402,819	-43,388	-3.1

◆東京圏は転入超過，名古屋圏及び大阪圏は転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、東京圏は12万5282人の転入超過となっており、前年に比べ2341人の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ1658人、女性は683人の減少と、男女共に減少となっている。一方、名古屋圏は924人の転出超過となっており、前年に比べ293人の増加となっている。男女別にみると、男性は1597人の転入超過、女性は2521人の転出超過となっている。また、大阪圏は1万520人の転出超過となっているものの、前年に比べ転出超過数は534人の減少となっている。（表11）

表11 3大都市圏別転入者数，転出者数及び転入・転出超過数（2015年，2016年）

区分		転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減		2016年	2015年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
東京圏	総数	509,249	516,109	-6,860	-1.3	383,967	388,486	-4,519	-1.2	125,282	127,623	-2,341
	男	279,553	284,080	-4,527	-1.6	224,653	227,522	-2,869	-1.3	54,900	56,558	-1,658
	女	229,696	232,029	-2,333	-1.0	159,314	160,964	-1,650	-1.0	70,382	71,065	-683
名古屋圏	総数	134,124	135,082	-958	-0.7	135,048	135,713	-665	-0.5	-924	-631	-293
	男	80,514	81,396	-882	-1.1	78,917	79,436	-519	-0.7	1,597	1,960	-363
	女	53,610	53,686	-76	-0.1	56,131	56,277	-146	-0.3	-2,521	-2,591	70
大阪圏	総数	211,447	215,452	-4,005	-1.9	221,967	226,506	-4,539	-2.0	-10,520	-11,054	534
	男	116,028	118,575	-2,547	-2.1	125,285	128,657	-3,372	-2.6	-9,257	-10,082	825
	女	95,419	96,877	-1,458	-1.5	96,682	97,849	-1,167	-1.2	-1,263	-972	-291